

開学三十五周年記念号に寄せて

学長 宮原義友

ここに、横浜商科大学開学三十五周年を記念して、「紀要」を刊行する運びとなったことは関係者の一人として誠に喜ばしい限りである。顧みれば一九六六年（昭和四十一年）に小さな大学といわれて発足した本学が三十五年の歳月を経て今日を迎えることができたのは、偏に本学教職員並びに関係者各位のご支援、ご協力の賜物である。

二十一世紀を迎えた現在、経済社会のあらゆる分野で構造改革の必要性が主張されており、大学における教育・研究も例外ではない。その背景には二十世紀型の経済社会から二十一世紀型の経済社会へと移行しつつあり、大学に対する経済社会の期待や要請が大きく変化していることによるものである。二十世紀型の経済社会では大量生産、マス・コミュニケーション

ンの仕組みを支える高学歴で均質の人材が大量に必要であり、大学はこの社会の要請に応じて大量の卒業生を送り出すことによってその役割を遂行してきた。

しかしながら、二十一世紀を迎え、地球環境問題、資源問題、環境ホルモン問題、廃棄物問題などこれまでの経済活動・人間活動を継続すれば、人間の存在自体が危機にさらされる状況が顕在化し、新たな経済社会の構想が必要となってきた。このような経済社会の変革に伴い、大学に対する経済社会の期待や要請も様変わりしている。これからの卒業生に求められる能力は、個々人の課題の探索力と解決力、創造力、構想力などであり、これらの人材育成力が大学の社会的評価となる。換言すれば、これまでの大勢の学生を対象とした画一的なマス・エデュケーションから一人一人の学生の個性を重視した多様なパーソナル・エデュケーションへと変革するための大学の教育力の改革が求められている。

と同時に、大学の二大使命である研究が重要であることは言うまでもない。大学における研究と教育は表裏一体をなすものである。このたび、開学三十五周年記念事業の一環として「紀要」の発刊を企画したところ、二〇名の教員から投稿があり、発行できた。これは本学教員の不断の研究成果の賜物と感謝申しあげると同時に、今後もより多くの研究成果が出る

ことを期待したい。

開学三十五周年を契機に、本学は大学の使命である研究と教育をよりいっそう充実・強化し、二十一世紀の経済社会の期待や要請に十分対応できる新しい大学像の構築を目指して今後とも努力を継続する所存である。

平成十三年十一月一日